

効果検証 実施日	2026年8月5日	検証組織	岸和田市外部アドバイザー会議	検証対象年度	R7年度
-------------	-----------	------	----------------	--------	------

★効果検証の流れ

Step1 担当課による説明

基本情報、事業概要、KPI、
前年度実施内容、自己評価結
果等を説明します。

Step2 アドバイザーの意見聴取

KPIの達成度を踏まえて、
様々な視点から意見を聴取し
ます。

Step3 外部評価のとりまとめ

前年度の事業内容がKPI
達成に有効であったかど
うか評価します。

※検証結果は事業担当課（実施主体）にフィードバックし、事業改善につなげます。

■基本情報

事業名	水産業振興事業						
連携自治体	大阪府						
実施 交付金	R7 ☐ 第2世代	R8 ☐ 地域未来	R9 ☐ 地域未来	R10 ☐	R11 ☐	R12	R13
総事業費	114,400千円	152,649千円	90,518千円	15,000千円	16,500千円	千円	千円

■事業実施主体（市単独以外の場合）

実施主体 名称	岸和田市デジタル水産業推進協議会	設立時期	令和7年7月
構成メンバー	大阪・泉州広域水産業再生委員会（湾岸地区11市町）、（社）漁業情報サービスセンター、大阪府鰯 巾着網漁業協同組合、岸和田市漁業協同組合、春木漁業協同組合、大阪府漁業協同組合 連合会、大阪府、大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センター、北海道大学生物 圏フィールド化学センター、公立はこだて大学システム情報科学部、大阪公立大学経済学研 究科、慶応大学大学院メディアデザイン研究所、池田泉州銀行、（株）水産経済新聞社		

■事業概要

目指す将来像 (地方創生の姿)

本市は、大阪湾に面した泉州地域の中核都市として、中型まき網漁業及び船びき網漁業を中心とした沿岸漁業が基幹産業の一つとなっている。本市は海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用し、国内外からの多様なニーズに応えることで、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出す「海業」の推進を通じた地域活性化を目指している。市内の水産業における漁獲量は年間約1万3千トン(2023年海面漁業漁獲統計調査票データ)に上り、大阪府全体の漁獲量の60%～70%を占め岸和田地域経済の重要な基盤となっている。

特に、第2種漁港である岸和田漁港は古くから大阪湾における水産業の重要拠点として発展し、豊かな漁場を持つ大阪湾の恵みを活かした多様な漁業が営まれてきた。また、水産加工業や流通業など関連産業も含めた水産都市としての特徴に加え、漁村文化、景観、伝統等の多様な地域資源を有している。市場施設や荷捌き施設、広大な漁港施設は、水産業の振興基盤であるとともに、体験型観光や教育活動の場としても大きな可能性を持っている。大阪府全体の漁業就業者数は1975年の2,243人から減少傾向にあり、2018年には1,199人まで落ち込んでいるが、岸和田地区に関しては、就業者数300人前後を維持し近年では就業者数の上昇が見られている。これは恵まれた漁場環境によるものだけではなく、漁業者自身が積極的な設備投資や労働環境の改善、デジタル化への取り組みを通じて後継者育成に注力してきた成果といえる。しかしながら、近年の地球温暖化等の環境変化の影響により、大阪湾の漁場環境は大きく変化しており、水温上昇による魚種の変化や漁獲量の不安定化、藻場の減少等の課題が生じている。これらの環境変化に対応し、持続可能な漁業を実現するためには、データに基づく科学的な資源管理とデジタル技術を活用した漁業のスマート化が急務となっている。

2023年度に本市は全国で3箇所のみ選定された水産庁「デジタル水産業戦略拠点」の一つとして選定された。この選定は、本市の沿岸漁業を中心とした多様な漁業形態と、充実した漁港施設群、さらには関連産業の集積という特徴が高く評価されたものである。このデジタル技術を活用した新たな海業モデルの構築により、漁業の持続的発展と地域活性化の両立を目指している。

また、本市と大阪・泉州広域水産業再生委員会との間で、「岸和田市水産業戦略に関する連携協定」を交わしており、このデジタル水産業戦略拠点としての取組を基盤として、本市は以下の将来像の実現を目指すものである。

1. デジタル技術を活用した効率的で持続可能な水産業の確立

最新のIoT技術やAIを活用した漁場予測により、漁獲効率の向上と省人化・省力化を実現する。また、科学的データに基づく漁業管理と環境変動への適応力強化により、持続可能な漁業を確立する。さらに、スマート水産業の実現により、燃料費等の漁業コストを削減し、収益性の改善を図る。これらの取組を通じて、環境との調和を図りながら、効率的で持続可能な漁業経営を実現する。

2. 先進的な流通システムによる水産業の競争力強化

デジタル市場取引とスマート物流の導入により、広域的な販路開拓と流通効率化を実現する。Web取引システムの構築により、遠隔地からの参加を可能とし、取引の活性化を図る。また、トレーサビリティシステムの確立により、商品価値の向上と信頼性の確保を実現する。さらに、リアルタイムの価格情報共有により、適正な価格形成を支援し、水産業全体の収益性と競争力を向上させる。

3. 海業を核とした地域経済の活性化

漁協を中核的な推進主体として、観光との連携や6次産業化の推進により、海業を核とした新たな経済価値を創出する。特に、地域の特色ある漁村文化や景観、伝統等の地域資源を活かした体験型観光プログラムの開発により、交流人口の拡大を図る。また、デジタル技術を活用した情報発信の強化により、本市の海業の魅力を広く発信し、関連産業の発展を促進する。

4. 若者に魅力ある水産業・海業の実現

デジタル化による労働環境の改善と、新たなビジネスモデルの創出により、若い世代の参入を促進する。特に、熟練漁業者の技術やノウハウのデジタル化による継承支援や、ITリテラシー教育の充実により、新規就業者の育成を強化する。また、海業を通じて、女性や高齢者が活躍できる新たな就業機会を創出し、多様な担い手の確保を実現する。

これらの将来像の実現において、漁協は社会的正当性を持つ総合事業体として中心的役割を果たす。特に、漁業者による人的結合体としての特性を活かし、地域の合意形成や関係者間の連携促進を担うことで、持続可能な海業の発展を支える。また、環境との調和を図りながら、地域資源を最大限に活用した持続可能な産業構造を確立し、活力ある地域社会の形成を目指す。

本市の水産業・海業が直面する構造的課題として、以下の5つが挙げられる。これらの課題は相互に関連しており、水産業の衰退と地域活力の低下を加速させる要因となっている。特に、デジタル化の遅れが各課題を深刻化させており、包括的な解決が求められる状況にある。

1. 漁業の不確実性と地域資源活用の不足

日本近海における過去100年間の海域平均海面水温の上昇率は+1.28℃/100年であり、世界全体(+0.61℃/100年)の2倍以上の速度で上昇している[気象庁データポータル]。この海洋環境の急激な変化は、漁場形成や回遊パターンに大きな影響を与え、漁獲量の予測を極めて困難にしている。加えて、燃油コストは直近5年間で約26%上昇しており、経営を圧迫している[石油製品価格調査・軽油卸価格:2019/10と2024/10の比較]。

一方で、本市の持つ漁村文化、景観、伝統等の地域資源は十分に活用されていない状況にある。これらの資源は観光コンテンツや体験プログラムとして大きな潜在的価値を持っているにもかかわらず、その価値を十分に引き出せていない。特に、地域固有の漁業技術や食文化といった無形の文化資源については、デジタル技術を活用した記録・継承の取り組みが不足している。

2. 市場取引の非効率性と流通構造の課題

大阪府の漁業協同組合は他府県のように統合が進んでおらず、24の小規模な漁協が独立して活動している[水産業協同組合年次報告2023]。この分散的な市場構造により、各市場の取引規模が小さく、価格形成力が弱いという問題が生じている。さらに、従来の対面取引中心の市場運営により、遠隔地の買い手との取引機会が制限され、海業推進における重要な機会損失となっている。

特に、市場取引のデジタル化の遅れは、単なる効率性の問題を超えて、海業推進の基盤となる情報発信力や集客力の弱さにも直結している。例えば、水産物の品質や特徴、漁獲方法等の情報を消費者に効果的に伝達できていないことが、付加価値向上の機会損失を招いている。

3. 地域資源を活かした観光・交流機能の未整備

水産業における生産者受取価格は小売価格の31.6%に留まっており、68.4%が流通経費となっている[平成29年度食品流通段階別価格形成調査(水産物調査)]。この状況は、単なる流通の非効率性だけでなく、地域が本来得られるはずの経済的利益を十分に享受できていないことを示している。

特に、漁港・漁村の持つ観光資源としての魅力を活かすための施設整備や受入体制が不十分である。例えば、見学施設、体験学習施設、飲食施設等の整備が遅れており、来訪者の滞在時間の延長や消費機会の創出につなげていない。さらに、観光プログラムやガイド人材の育成も不足しており、地域資源の魅力を十分に伝えられていない。

4. 水産業・海業の新たな担い手育成システムの不足

本市を含む大阪府の漁業就業者数は2008年の1,089人から2023年には785人へと28%減少している。特に50歳以上の割合が約58%を占めており、高齢化が深刻な課題となっている[漁業センサス2008・2023]。この状況は、従来型の漁業の担い手不足という問題に留まらず、海業推進の担い手確保という新たな課題も提起している。

従来の漁業研修制度は、漁業技術の習得に重点を置いているが、今後は観光案内やプログラム企画、デジタル技術の活用等、海業推進に必要な複合的なスキルを持つ人材の育成が求められている。また、女性や若者が活躍できる新たな職域の開発も不十分である。

5. 広域連携・情報発信体制の脆弱性

大阪府内24漁協の連携不足は、単なる物流効率の問題を超えて、海業推進における重要な阻害要因となっている。各漁協が個別に事業を展開する現状では、広域的な観光ルートの開発や共同プロモーション等の取り組みが進まず、地域全体としての魅力向上につなげていない。

特に、関西国際空港に近接するという地理的優位性を活かしたインバウンド観光の推進が不十分である。観光施設・団体の44.4%、民間事業者の51.9%が観光振興に向けた取り組みを行っていない[観光創造ビジョン・岸和田]という現状は、海業推進における大きな機会損失となっている。

これらの課題に対しては、デジタル技術の活用と地域資源の再評価を軸とした包括的なアプローチが必要である。特に、漁協の組織特性(社会的正当性・人的結合体・総合事業体)を活かした取り組みを展開することで、持続可能な海業の推進体制を構築することが求められる。

本市は令和5年度に、全国で3箇所のみ選定される水産庁「デジタル水産業戦略拠点」の一つとして選定された。この選定は、本市の特徴である「沿岸漁業」という漁業形態の存在と、魚市場施設、大阪湾に広く点在する漁港施設、さらには水産加工施設、物流施設など関連産業の集積を最大限に活かすものである。また、デジタル化の予測性・効率性を通じて、漁業・水産業の不確実性の軽減と持続可能な産業構造の実現、さらには海業による地域の新たな価値創造を目指す構想として高く評価されたものである。

この戦略拠点としての取組を核として、前述の5つの構造的課題を解決するため、以下の5つのプロジェクトを一体的に推進する。各プロジェクトは独立したものではなく、相互に連携し、データやノウハウを共有することで、より大きな相乗効果を生み出すことを目指している。

1. 大阪湾『見える化』・地域資源活用プロジェクト(課題1への対応)

漁業の不確実性に起因する経営の不安定化を解決するため、水産情報統合データベースを構築する。本システムは、漁船データ収集・共有システム、設置型モニタリングシステム、水産情報AI分析システムの3つの要素で構成される。

(1) 漁船データ収集・共有システム

各漁船にGPS、潮流計、水温計、魚群探知機、カメラ等のデータ伝送システムを設置する。これにより、操業データ(時刻、位置、船速、網深度)、海洋環境データ(水温、潮流、カメラ映像)、漁獲データ(魚種、水揚げ量、位置情報、写真)をリアルタイムで収集・共有する。収集されたデータは自動的にクラウドに集約され、各漁業者の操業記録として電子配信されることで、経験と勘の可視化・共有化を実現する。

(2) 設置型モニタリングシステム

漁場や養殖施設にサテライトコンパスや魚群探知機、海象センサー(塩分濃度計、溶存酸素計、波高計、流向流速計)、IoTデバイス、インタラクティブロガーを設置する。これらの機器により、定点での海洋環境データを継続的に収集し、漁場環境の変化を詳細に把握する。特にインタラクティブロガーは、深度・温度・塩分・溶存酸素を高精度で計測し、養殖環境の最適化にも活用する。

(3) 水産情報AI分析システム

収集されたデータをAI技術により総合的に分析する。過去の漁獲データと海洋環境データの相関分析による効率的な漁場選定、魚群探知機データとAI解析による水産資源の定量評価、燃料消費と漁獲量の関係分析による効率的な操業計画の立案、さらには海洋環境の変化が漁場形成に与える影響の分析などを実施する。

本システムの導入により、漁場探索時間の短縮による燃料費の大幅な削減(年間約385万円/隻)、科学的根拠に基づく資源管理の実現、漁業者の経験と勘のデジタル化による技術継承、異常気象への迅速な対応体制の確立など、多面的な効果が期待される。

2. デジタル市場運用・情報発信プロジェクト(課題2への対応)

市場取引の非効率性を解決するため、漁港/漁協と仲買人の直接取引となるBtoBのWeb市場を構築する。本プロジェクトはSmart-G Expert System、Posting System、市場統合プラットフォームの3つのシステムで構成される包括的なデジタル市場基盤である。

(1) Smart-G Expert System

操業場所からの水揚げ情報のリアルタイム送信から市場競り入札、仕切書・販売通知書の自動発行までを一貫して管理する総合的な市場取引システムである。漁船から送られてくる情報は、PCやタブレットを通じて入札参加者に提供され、効率的な取引を可能にする。本システムの導入により、データ入力の一元化、販売データの検索性向上、データ管理の効率化が実現し、入札販売業務時間が大幅に短縮される。その結果、生産性と鮮度が向上し、魚価の15%アップが見込まれる。

(2) Posting System

遠隔地からの入札参加を可能とするインターネット入札システムである。PCやスマートフォンを使用したオンライン入札機能に加え、リアルタイムでの相場情報提供、オンライン決済システムとの連携、ブロックチェーン技術を活用した不正防止機能を実装する。これにより、機会損失の軽減と魚価の適正化を実現するとともに、取引の透明性と信頼性を確保する。

(3) 市場統合プラットフォーム

泉州地域の市場間連携を見据えた次世代型市場システムである。複数市場の在庫情報の一元管理、広域的な需給調整機能、市場横断的な価格形成機能、トレーサビリティ情報の管理などの機能を実装する。これにより、市場の統合的運営が可能となり、取引の効率化と規模の拡大を実現する。特に重要な点として、本システムは既存の仲買人や市場関係者にも配慮した設計となっており、地元仲買人にも手数料が入る仕組みを構築することで、既存の商習慣との調和を図っている。

本プロジェクトの推進により、取引の透明性向上による適正な価格形成、遠隔地バイヤーの参入による取引の活性化、事務作業の効率化、大規模需要への対応力強化など、多岐にわたる効果が期待される。また、市場取引のデジタル化は、データに基づく需給予測や価格形成の実現にも寄与し、水産業全体の近代化を促進する重要な基盤となる。

3. WEBマーケット・ECサイトプロジェクト(課題3への対応)

物流システムの非効率性を解決するため、BtoB、BtoCのWeb市場を開設し、水産物をWeb上にて統合する本格的なデジタル流通基盤を構築する。本プロジェクトの中核となるのが、岸和田に設置する発信拠点を核とした5つの漁港(泉佐野、岡田浦、尾崎、深日、岸和田)の水産物流通を統合するマーケットプラットフォームである。

統合型マーケットプラットフォームでは、各漁港の水揚げ情報をリアルタイムで共有し、品種、規格、大きさ等の一元管理を行う。これにより、これまで個別の漁港では対応が困難だった大規模需要に対して、まとまったロット数での供給が可能となる。また、需要予測に基づく在庫管理システムと連動したWeb直売システムにより、BtoBおよびBtoC市場への効率的な供給体制を実現する。

さらに、需要と供給のミスマッチを解消するため、オーダー操業システムを導入する。このシステムでは、個々のユーザーからの受注情報に基づき、必要数に応じた計画的な漁獲を実現する。これにより、過剰な漁獲を抑制し、資源保護にも寄与する。また、これまで十分に活用されていなかった未利用魚についても、需要に応じた効率的な供給が可能となり、水産資源の有効活用を促進する。

物流面では、スマート物流システムを導入し、冷蔵/冷凍輸送手段の最適配置、配送ルート最適化、温度追跡システム、輸

送品質管理システムを一体的に運用する。特に重要となる品質管理については、産地から消費地までの一貫した温度管理体制を構築し、高鮮度での供給を実現する。また、オンライン決済機能、仲買人・小売業者向け金融サービス、顧客サポート体制、取引履歴管理・分析機能を備えた統合決済・管理システムにより、取引の効率化と利便性の向上を図る。

本プロジェクトの推進により、東京、大阪等の大都市圏市場への販路拡大、未利用魚の活用促進、物流コストの大幅な削減、フードロスの削減など、大きな経済効果が期待される。特に重要な点として、既存の魚屋や仲買人も利用しやすい仕組みを構築することで、地産地消の推進と広域展開の両立を図る。また、取引データの蓄積と分析により、市場ニーズに応じた生産・流通体制の最適化も実現する。

4. 浜マルシェ・青空市場マーケットリサーチプロジェクト(課題4への対応)

担い手不足と地域活力の低下を解決するため、地蔵浜マルシェを核としたリアルとデジタルの融合による新たな海業モデルを構築する。本プロジェクトの中心となるのが、令和7年度から8年度にかけて整備する地蔵浜マルシェの恒久施設である。総事業費500,000千円を投じ、大阪府鰯巾着網漁業協同組合を事業主体として、1,500人/日の集客を目指す新たな交流拠点を創出する。

恒久施設は、新鮮な魚介類や加工品の販売スペース、飲食可能な施設に加え、体験型施設やイベントスペースを備えた複合施設として整備する。特に注目すべき機能として、加工品製造ラボを併設する。このラボでは、地域の学生と連携した新商品開発、未利用魚を活用した加工品の研究開発を行うとともに、地元漁業者との協働による商品開発を推進する。開発された商品は、施設内での販売に加え、ECサイトを通じた全国展開も行う。

情報発信・集客面では、デジタルマーケティング戦略を展開する。InstagramやYoutubeなどのSNSを活用したプロモーション、LP(ランディングページ)やHPを通じた情報発信、WebチラシやWeb広告による集客施策を統合的に実施する。また、体験プログラムのオンライン予約システムを導入し、来訪者の利便性向上を図る。

本施設は単なる販売・飲食施設ではなく、地域コミュニティの核となる交流拠点としても機能する。地元住民や学生と漁業者の交流イベント、体験型ワークショップの開催、オンラインでの情報共有・交流、水産業に関する教育・啓発活動など、多様なプログラムを展開する。これらの活動を通じて、水産業への理解促進と新たな担い手の育成を図る。

特に令和8年度に開催される「第45回全国豊かな海づくり大会」を重要な契機と位置づけ、本施設を本市の水産業の魅力を全国に発信する拠点として活用する。関西国際空港に近接する地理的優位性を活かし、インバウンド需要の取り込みも積極的に推進する。

本プロジェクトの推進により、漁業者の新たな収入源の確保、地域の賑わい創出、若者の水産業への関心喚起、観光客の誘致など、多面的な効果が期待される。また、リアルな場での交流とデジタル技術の活用を組み合わせることで、より広範な層への情報発信と交流の促進が可能となる。

5. 大阪湾広域連携プロジェクト(課題5への対応)

広域連携体制の未確立を解決するため、大阪府内24漁協の連携による「大阪湾水産業・海業ネットワーク」を構築する。本プロジェクトは以下の3つのシステムで構成される。

(1) 広域物流情報システム

岸和田をハブ拠点とした24漁協の商品物流を効率的に連携するシステムを構築する。複数漁協の商品を集約し、AIによる需要予測に基づいて最適な配送計画を立案する。また、生産者から消費者まで一貫した品質管理を実現する温度管理システム、トレーサビリティシステムを導入し、大規模需要への対応力を強化する。このシステムにより、物流コストの削減、鮮度管理の向上、フードロス削減を実現する。

(2) 海業デジタルプラットフォーム

大阪湾沿岸の5つの漁港(泉佐野、岡田浦、尾崎、深日、岸和田)を結ぶ包括的なデジタルプラットフォームを構築する。本システムは、漁業関係者から一般市民まで、誰もが水産業に関する情報にアクセスできる環境を提供する。特に高齢の漁業者でも直感的に操作可能なユーザーインターフェースを採用し、音声入力機能や文字サイズの可変機能など、デジタルデバイドの解消に配慮した設計とする。

プラットフォームは多言語に対応し、関西国際空港を利用する外国人観光客の受け入れ体制を強化する。観光客は母国語で各漁港の特色ある水産物や体験プログラムの情報を閲覧でき、予約から決済までをストレスなく完了できる。AIを活用した観光ガイドシステムは、利用者の興味関心に応じて最適な周遊ルートを提案し、大阪湾の魅力を効果的に伝える。

さらに、各漁港の伝統的な漁法や食文化、祭事などをデジタルコンテンツとして発信することで、地域の水産業が持つ独自の価値を広く共有する。360度カメラやドローン等を活用した高精細な映像は、漁港の景観や漁業活動の臨場感を伝え、関係人口の拡大に貢献する。蓄積された利用者データは、AIによる分析を通じて各地域の観光戦略の立案に活用され、地域間の効果的な連携を促進する。

また、地域横断的な電子チケット・ポイントシステムの導入により、複数の漁港を周遊する観光客の利便性を向上させるとともに、地域全体での経済効果の最大化を図る。災害時には、本プラットフォームを活用して多言語による避難誘導情報を提供し、観光客の安全確保にも貢献する。

本プロジェクトの推進により、漁協間の連携強化、物流の効率化、インバウンド需要の取り込み、広域観光の活性化を実現する。特に重要な点として、各漁港の独自性を活かしながら、大阪湾全体としての観光価値を高めることを目指す。デジタル技術を活用した情報共有と協力体制の強化により、持続可能な広域連携モデルを構築する。

これらのプロジェクトの推進体制として、「岸和田市デジタル水産業推進協議会」を設立する。この協議会は、産(漁協・商工会・地域企業)、官(岸和田市)、学(地域の大学・研究機関)、金(銀行・投資家)、労(地域の労働組合)、言(水産業関連報道機関)の多様なステークホルダーで構成される。

本事業の最終的な目標は、デジタル技術の活用による業務効率化、データに基づく科学的な意思決定の実現に加え、海業を通じた新たな価値創造により、地域経済の活性化に大きく貢献することである。また、環境との調和を図りながら、地域資源を最大限に活用した持続可能な産業構造を確立することで、地域の魅力向上と交流人口の拡大を実現する。

■ KPI（重要業績評価指標）

	指標名	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R7
			目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	達成
①	岸和田地域の水産物取扱高	千円	2,836,681	2,836,681	2,836,681	3,116,681	3,396,681	3,676,681	○
②	デジタル市場・WEB販売にかかる手数料収入	千円	0	0	960	5,040	9,120	13,200	○
③	水産DX化に参加した水産関連事業者、水産組合、水産従事者件数	件	0	10	30	60	90	120	○
④	岸和田市（近隣含む）DX人材育成人数	人	0	70	130	154	178	202	○
⑤	大阪湾広域連携プロジェクトにかかる手数料収入	千円	0.0	0.0	0.0	367.5	2,035.0	3,702.5	○

■ R7年度実施内容（事業経費ベース）

※事業経費は、事業実施主体における総事業経費。

1 岸和田市デジタル水産業推進事業【事業経費：114,400千円】	
(1) 事業運営関連（114,400千円）	
<ul style="list-style-type: none"> ○水産業・海業関連システム構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・漁海況予測AIプラットフォーム ・海洋環境モニタリングシステム ・広域海洋情報統合システム ・水産情報統合プラットフォーム ・スマート市場取引システム ・次世代型水産物流通システム ○マーケティング戦略立案・分析調査事業 ○水産業デジタル人材育成事業 ○プロジェクトマネジメント・推進組織運営事業 	
2 その他取組や特記事項	
<p>本市のデジタル水産業プロジェクトは、初期投資として地方創生推進交付金を活用しつつ、3～5年以内の自立的な運営体制の確立を目指すものである。ゆくゆくは（仮称 水産デジタル市場・デジタルデータ法人）を設立し具体的には、以下の収益構造により、事業の継続性を確保・運営を行う。</p> <p>現状(2019～2023年度総括表5中3平均) 岸和田春木地区 浜の活力再生プランの拠点データをもとに計算した(岸和田臨海地区＜同等＞・岸和田地区＜1／3＞にて算出)</p> <p>売上高: 197,415千円 - 費用総額: 115,181千円 (売上原価19,211千円+販管費95,969千円)+ 漁業所得総額: 82,233千円+ 租税公課:12,334千円= 付加価値額:176,801千円</p> <p>目標(2027年度以降) 売上高: 217,156千円 - 費用総額: 127,000千円 (売上原価22,000千円+販管費105,000千円)+ 漁業所得総額: 100,000千円+ 租税公課: 15,000千円 = 付加価値額: 205,156千円 付加価値増加額: 28,355千円</p> <p>海業収入の根拠: - 1-2年目: 体験プログラム開発・試行実証期間 - 3年目以降: ・年間観光客数見込み 2,500人×体験料 5,000円= 1,250千円 ・デジタルコンテンツ販売収入 4,000千円 ・サービス利用料 1,500千円 計 20,250千円の収入を見込む</p> <p>※事業費が当初より減少する理由: - 初期投資(システム構築費等)が不要 - 運営効率化による人件費削減 - デジタル化による経費削減</p>	

■事業実施主体による検証（自己評価）

1 KPIの振り返り(達成または未達成の要因・原因) <p>本事業では、「大阪湾水産業のDX推進による地域産業の構造改革と成長」を基本理念に掲げ、漁海況情報の可視化、水産情報統合データベースの構築、スマート市場システムおよびデジタルマーケット基盤の整備を推進するとともに、「地蔵浜みなどマルシェ」をはじめとする海業・観光施策との連携による地域活性化に取り組んでいる。</p> <p>令和7年度は、主にシステム構築および実証・導入フェーズであったため、取引手数料や水産物取扱高などの定量的な経済指標（アウトカムKPI:①水産物取扱高、②デジタル市場手数料、⑤広域連携手数料）については、次年度以降の本格運用開始に伴い効果が顕在化する計画（目標値0千円／現状維持）どおりの進捗となっている。</p> <p>一方で、事業推進のプロセス指標である「③水産DX化参加事業者数（目標10件→実績13件）」および「④DX人材育成人数（目標70人→実績83人）」については、漁業協同組合、卸売市場、行政、大学・研究機関および民間事業者からなる官民連携体制（協議会）を構築し、説明会・研修会や現場実証を着実に実施したことで、予定どおり目標を達成した。</p> <p>また、併せて実施した詳細なマーケティング調査を通じて、大阪湾産水産物の強みや市場ニーズ、既存流通の課題を明確化し、次年度以降の地域ブランド化および広域販路拡大に向けた具体的戦略を確立できた。以上の取り組みにより、次年度以降の各種KPI目標を確実に達成するための事業基盤および人材基盤を着実に確立できたものと評価する。</p>
2 事業実施における課題 <p>1. 広域連携における合意形成およびルール標準化 本事業は、大阪湾沿岸の複数漁業協同組合（24漁協）、卸売市場、および関係行政機関が参画する広域プロジェクトであるため、漁獲・市場データの標準化や業務運用ルールの統一、既存商習慣との調整に一定の期間を要した。</p> <p>2. 現場におけるデジタル適応と人材育成の継続性 伝統的な勘や経験に頼る漁業・市場の現場において、高齢層を含む従事者への丁寧な理解促進とデジタルリテラシーの向上が不可欠であり、システム定着に向けた継続的な伴走支援体制の維持が課題である。</p> <p>3. 自立的運用体制および収益モデルの定着 交付金事業終了後を見据え、システム維持管理費や運営コストをデジタル市場手数料、EC販売収益、サービス利用料等の自主財源で賄う持続可能なビジネスモデル（（仮称）水産デジタル市場・デジタルデータ法人の設立等）を現場レベルで定着させる必要がある。</p> <p>今後は、現場でのシステム運用定着支援を強化するとともに、デジタル市場、海業施設（本年10月オープンのマールシェ等）、観光施策を重層的に組み合わせ、地域全体で収益を循環させる体制の確立を推進していく必要がある。</p>
3 今年度以降の改善内容 <p>1. システム本格運用とデータ活用による付加価値向上 次年度以降は、構築した「水産情報統合プラットフォーム」および「スマート市場取引システム」の本格運用を開始する。漁獲・海況・取引・物流データを一元的に活用・分析することで、AI漁場予測による操業効率化（1船あたり年間約2割の燃料費削減見込み）や高値魚種の計画的漁獲を支援し、漁業者の所得向上と水産物の高付加価値化を図る。</p> <p>2. 実店舗マルシェとEC/WEBマーケットの融合強化 「地蔵浜みなどマルシェ」の恒久施設整備および新設する「加工品製造ラボ」との連携を深め、未利用魚を活用した加工品開発、産地直送EC、体験型観光プログラムを一体的に推進する。これにより、関西空港利用客やインバウンドを含む広域からの集客・交流人口拡大と地域ブランドの確立を実現する。</p> <p>3. 大阪湾全体へのモデル横展開と自立走化の確立 水産庁が推進するスマート水産業および海業施策との整合を図りつつ、運用マニュアルの整備や現場研修（DX人材育成）を継続実施する。PDCAサイクルを回しながら事業モデルの精度を高め、岸和田市から大阪湾沿岸地域全体へと展開可能な水産業DXの先駆的モデルとして自立的・持続的な運営体制を確立する。</p> <p>本事業は、岸和田市のみならず大阪湾沿岸地域全体への横展開を視野に入れた先進的な水産業DXモデルとして位置付けており、漁業者の所得向上、流通の高度化、地域ブランド力の向上及び海業の推進を通じて、地方創生の実現と持続可能な地域経済の好循環を創出することを目指す。</p>

■外部有識者・アドバイザーによる検証

意見・アドバイス	<p><意見・アドバイスの視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ●主に「実施内容(取組)が構造的な課題の解決に寄与したかどうか」という視点で評価をしてください。 ●実施内容の良かった点、悪かった点、改善へのアドバイスなどを具体的に助言してください。 ●実施主体による自己評価についての意見、とくに実施主体自らが気づけない客観的な視点での課題等について助言してください。 ●その他、自由かつ多角的な視点で助言してください。 ●以上を踏まえ、実施内容が構造的な課題の解決に有効であったかどうか判断をしてください。
評価結果	地方版総合戦略のKPI達成に 有効であった ・ 有効とは言えない

■参考資料

--